

日本電機企業の多国籍企業化に関する若干の実態分析(1)

MURAKUSHI, Nisaburo / 村串, 仁三郎

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

50

(号 / Number)

3・4

(開始ページ / Start Page)

61

(終了ページ / End Page)

96

(発行年 / Year)

1983-03-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008442>

日本電機企業の多国籍企業化に関する 若干の実態分析 (I)

村 串 仁三郎

はじめに

第1章 日本電機企業の多国籍企業化の一般的構造

第1節 日本電機企業の海外進出の一般的構造

第2節 日本電機企業の多国籍企業化の一般的構造 (以上本号)

第2章 大手電機企業の多国籍化の実態 (以下次号)

はじめに

多国籍企業の問題は、1960年代にアメリカ企業の海外直接投資の活発化する状況下に、従来の帝国主義理論では理論的にフォローできなくなると、新しい現代資本主義へのアプローチの必要が高まってくるなかで検討されるようになった。1970年代に入って、アメリカの多国籍企業をめぐる実証的理論的研究が盛んになってきた。

しかし多国籍企業の問題は、今やアメリカ資本主義だけの問題ではなく、先進国の一般的問題であると同時に、日本資本主義の問題ともなっている。

日本の海外直接投資は、1971年まではごく少なく、1962年までは1億ドル未満にしかすぎず、1963年から67年までは1億～2億ドル台に推移したにすぎない。日本の海外直接投資が顕著になったのは、1969年に資本の自由化が開始されて以降のことである。1968年から71年にかけて海外直接投資は、5億～9億ドル台に増加した。

1971年のニクソン・ショックを契機に72年から日本の海外直接投資は、

第1表 海外直接投資残高の国民経済に占める位置

年度	許 可 累 計 (百万ドル)	対GNP比率 (%)	対総固定資本 比率 (%)	対民間固定資 本比率 (%)
1966	1,177	1.1	3.7	5.4
1970	3,580	1.8	5.2	6.8
1971	4,438	1.8	5.3	7.2
1972	6,776	2.1	6.1	8.6
1973	10,270	2.4	6.6	8.9
1974	12,665	2.7	8.0	10.8
1975	15,945	3.2	10.4	14.9
1976	19,407	3.4	11.3	16.1
1977	22,211	3.0	10.4	15.5
1978	26,809	2.5	8.2	12.2
1979	31,804	3.2	10.2	14.7

（出所）『我が国企業の海外事業活動』（昭和55年）21頁より。

飛躍的に増加し、72年から77年まで20億～30億ドル台にも達した。1978年から更に円高が海外投資を加速して、1978年には約46億ドル、翌年の79年には約50億ドルの海外直接投資となった。

このように日本においても、1970年代に入って、海外直接投資は、日本資本主義にとって顕著な特徴となってきた。これら海外直接投資の累計額は、1970年には35億8000万ドル、72年には67億7600万ドル、77年には222億1100万ドル、79年には318億400万ドルにも達している。

これらの海外直接投資の大きさは、国民経済に占める位置によって一目瞭然である。すなわち、海外投資累計は、対GNP比で1970年の1.8%から79年の3.2%へ、対総固定資本比で同じく5.2%から10.2%へ、対民間固定資本比で同じく6.8%から14.7%へと拡大している。

更に日本の海外直接投資累計を、他の先進国と比較してみると、第2表のように、1970年には、アメリカの20分の1、イギリスの5分の1、西ドイツ、スイスの2分の1にしかすぎなかったものが、1978年には、アメリカの6分の1、イギリスに接近し、スイスを追い越し、西ドイツと並んだ。更に日本の比重増加は、年とともに高まっているはずである。

第2表 主要国の海外直接投資残高

(単位: 10億ドル, %)

	70 年		78 年	
	残 高	シ ュ ア	残 高	シ ュ ア
世界 総 計	150	100	400	100
ア メ リ カ	78	55	168	42
イ ギ リ ス	20	13	35	9
西 ド イ ツ	7	4.5	29	7
日 本	4	2.5	27	7
ス イ ス	8	5	25	6

(出所) 前掲書, 22頁より。

ところが、日本における多国籍企業の研究は、アメリカの多国籍企業などの研究が中心であって、日本の多国籍企業に関する研究は、まだ始まったばかりで、著しく遅れている。アメリカにおける多国籍企業に関する研究は、1960年代末から始まったアメリカの労働組合による多国籍企業の批判もあって、米政府、及び労働組合などの実態調査、あるいは米政府の多国籍企業の活動に対する厳しい監視と規制に伴う実態把握を基に行なわれている。

しかるに、日本においては、多国籍企業をめぐる労資間の紛争は、殆んど起きず、世論も日本の多国籍企業の活動に対してあまり批判的でなく、従って、日本の多国籍企業の活動に対する規制、監視も弱く、それ故、日本の多国籍企業の活動を明らかにする資料も殆んど公けにされないことがない。日本における多国籍企業に関する研究の遅れは、そうした実態資料の不足に多くの原因があると言えよう。

一般に、多国籍企業の活動が、時にはナショナル・インタレストと鋭く対立することもあると認められている以上、多国籍企業の活動を全く野放しにしているよいか、これは大きな問題であろう。日本の多国籍企業も少なくともアメリカ並に、その活動内容は、国民に公けにされる必要があるのではなからうか。労働組合も、国民も、また経済学者も、多国籍企

業の実態を正しく把握したうえで、多国籍企業の進出国での不公正な活動を監視し、ナショナル・インタレストを損なわないように規制する必要があるのではなからうか。資源の乏しい貿易立国日本が、世界の中で平和に公正に共存していくためには、自国内で、まずもって、日本の対外経済活動、とくに日本企業の海外活動、対外投資活動を正しく認識し、不公正な活動は、ナショナル・インタレストを損う活動として厳しくチェックしていく必要があるのではなからうか。

小論の課題は、これまでの日本の多国籍企業の研究が、ごく一般的かつ断片的ななかで、あくまで、多国籍企業の具体的な実態の認識をめざそうとするものである。小論の直接の課題は、きわめて多様な形態をとって行なわれている日本企業の海外進出のうち、その中心を占める製造業の中で、化学、繊維、鉄非鉄と並んで海外直接投資の目立つ電機産業の海外進出の実態分析を試みるものである。

これまで日本の電機企業の海外直接投資、多国籍企業化についての研究は、二、三注目すべき成果⁽¹⁾も生まれている。二、三の実態調査⁽²⁾も行なわれている。筆者は、これまで電機労連による電機企業の海外進出に関する研究に若干係ってきた。小論は、その過程で筆者が管見ながら知りえた日本の電機企業の海外進出の実態を略述しようとするものである。そして小論は、筆者の日本電機企業の海外進出に関するより深い研究のイントロダクションとするためのものであり、また日本の多国籍企業の全体的研究の糸口とするためのものにすぎない。従って今日の日本の電機企業の多国籍企業論の研究水準からすれば、小論は、必ずしも十分な価値を認められるに足るものとはいえないかも知れないが、若干の実態認識を深めるような素材を提出している面もあるものと確信している。

尚、小論は、これまで筆者が参加して作製した電機労連の調査研究報告『電機産業の海外進出と雇用問題』1979年、『電機産業の中期的雇用展望』（第3章）1981年、を基にしてつくったペーパー「わが国電機企業の多国籍企業化と国際分業の展開」（電機労連『調査資料月報』1981年7月号、

8・9月号, 11月号, 12月号, 1982年2月号, 3月号, 4月号, 5月号, 6月号)を, 電機労連と共同研究者の関口清治氏の了解をえて, 若干手を入れて書き改めたものである。このような形式で小論の発表を諒承された電機労連及び関口氏にお礼を述べさせていただきます。

注(1) 日本の電機企業の多国籍企業化に関する研究文献として注目されるものは, 代表的なものに次のものがある。

菊地英行「我が国家庭用電子機器産業の海外進出と国際的分業・下請関係」, 中小企業センター『調査報告』第14集, 1976年。

関谷裕之『我が国民生用電子機器産業の多国籍化戦略』, アジア経済研究所, 1976年。

池田正孝「民生用電子機器企業の海外進出と多国籍企業化」, 『日本多国籍企業の史的展開』下所収, 大月書店, 1979年。

小林良暢『機械関連下請企業国際競争力に関する調査研究』(家庭電器産業編を参照), 機械振興協会経済研究所, 1980年。

佐藤光「日本電子産業の海外進出に関する事例研究」, 『多国籍企業の研究』所収, 筑摩書房, 1982年。

(2) 電機企業の海外進出に関する実態調査については日本電子機械工業会『電子産業の国際化の方向とその影響に関する調査報告書』, 第1部1980年, 第2部1981年, がある。

第1章 日本電機企業の多国籍企業化の一般的構造

第1節 日本の電機企業の海外進出

——一般的構造とその変化——

第1項 電機企業の海外直接投資の概況

日本の経済は, 1960年以降著しい発展をとげてきたが, その過程において, 電機産業も著しく発展し, 製品の海外輸出を拡大してきただけでなく, 海外への直接投資をも伸張させ, 海外での生産活動を展開してきた。電機産業が, 1980年までに海外の製造業に直接投資してきた累計額は, 12億7000万ドル, 投資許可累計件数は, 1056件に達している。これは, わが国の製造業の海外直接投資のそれぞれ11.7%, 16.3%に相当する大きさで

あり、電機産業は、化学、鉄非鉄、繊維について、海外進出の顕著な産業である。因みにアメリカ電機企業の1980年までにおける直接海外投資累計額は73億200万ドルである（産業研究所『先進諸国間の海外直接投資活動』1981年、115頁を参照）。

わが国の電機企業が海外に設立した現地企業の総売上額は、1978年には1兆4399億円にも達し、その大きさは、海外進出している本社の総売上上の23%、わが国電機産業の総売上上の8.8%にも達している（通産省『我が国企業の海外事業活動』昭和55年版、70頁）。また、海外に進出した現地企業が、現地で雇用する従業員数は、1980年には24万人に達するといわれている。それは、わが国電機産業の雇用の17%に相当する。このように、今日、日本の電機企業の海外生産活動は、日本の経済に対してもきわめて大きな位置を占めるようになってきていることがわかる。

日本の電機企業の海外進出は、今日に至るまで大別して三つの段階を経たといわれている。第1段階は、1960年前後から70年初頭まで、第2段階は、1972年から76年頃まで、第3段階は、1977年から現在に至るまでである。

第1段階は、主に欧米企業によるアジア地域への生産基地建設の動きに対抗して、わが国電機企業がアジアに進出した時期である。第2段階は、ニクソン・ショック後、わが国の過剰流動性が増大し、更に円高の進展するなかで、アジアを中心に、中南米、更には北米、ヨーロッパへと海外進出を拡大していった時期である。この時期の海外進出は、アジア中心ではあったが、各国におけるわが国電機製品に対する輸入規制がはじまるなかで、従来のように低賃金、豊富な労働力確保の進出動機に加えて、輸出代替的な市場の確保と拡大を動機として、世界の全域に拡大していった。第3段階は、各国との貿易摩擦が進展するなかで、海外生産のための投資が一層拡大し、特に先進国への投資が強まり、わが国電機企業の多国籍企業化と国際的分業の飛躍的な発展がみられた時期である。

今、電機産業の海外直接投資の概況を示せば、第3表の通りである。

第3表 我が国電機産業の海外直接投資の概況

(100万ドル)

	許可件数	%	投資額	%
～ 1971年	239	22.6	102	8.0
1972 ～ 1976年	473	44.9	584	46.0
1977 ～ 1979年	341	32.3	584	46.0
{ 1977	53		161	
{ 1978	143		243	
{ 1979	145		180	
計	1,056	100.0	1,270	100.0

通産省『我が国企業の海外事業活動』より作成

1980年3月までの投資累計額は、12億7000万ドルであるが、1971年までに投資されたのは、その8%にしかすぎず、第1段階における海外進出はきわめて低水準であったことがわかる。ところが72年から76年までの第2段階には、全体の46%であり、この時期の投資が大きかったことが窺える。更に77年以降の第3段階においては、3カ年で過去の投資額の46%を占め、近年の投資が極めて大規模であったことが知られる。

このような最近の海外投資の活発化は、これまでのわが国電機産業の海外進出の構造を大きく変化させることになった。それは、一言でいえば、わが国電機企業の多国籍企業化と国際分業の進展にほかならない。

わが国電機産業の海外進出の構造変化の第1の特徴は、投資先が一層広域化したことである。第4表に示したように、電機産業の海外投資の地域分布は、第2段階から第3段階へ移るに従って大きく変化した。すなわち、投資件数累計では、アジアへの投資が75年には75.9%であったが、79年には69.2%に減じ、更に投資額累計では、75年に47.9%であったものが、37.5%に減じている。これに対して、北米への投資が著しく増加した。投資額累計は、75年には1億2900万ドルで全体の24.7%にしかすぎなかったが、79年には、4億9500万ドル（75年の3.8倍）に拡大し、全体の38.9%に増大した。ヨーロッパの場合も、2500万ドルから7200万ドルに増大し、

第4表 電機産業の海外投資（累計）の地域別分布
（単位：100万ドル）

	1975				1979			
	件数		金額		件数		金額	
北米	59	9.1	129	24.7	174	16.5	495	38.9
中南米	58	8.9	103	19.7	90	8.6	195	15.3
アジア	494	75.9	250	47.9	732	69.2	473	37.5
中近東	5	0.8	4	0.8	5	0.5	10	0.7
ヨーロッパ	24	3.6	25	4.8	40	3.8	72	5.7
アフリカ	4	0.6	2	0.4	5	0.5	4	0.3
オセアニア	7	1.1	9	1.7	10	0.9	20	1.6
合計	651	100.0	522	100.0	1,056	100.0	1,270	100.0

『我が国企業の海外事業活動』より作成。

比重を1%高めた。

以上のように、わが国の電機産業の海外直接投資先は、今やアジアだけが中心ではなく、北米を先頭に先進国でも比重が高まり、先進国と途上国へ二極化しているということである。

第2項 海外進出企業の生産構造とその変化

わが国電機産業の海外進出の構造変化の第2の特徴は、海外生産の体制が一層多国籍化を進展させたことである。その指標の第1点として、進出企業の海外生産のウェイトを、国内売上高に対する進出企業の売上高の比率によって示してみよう。海外の現地企業により生産された電機製品の売上高は74年には、5040億円で、それは、海外進出企業本社の総売上高の74%、国内電機産業総売上高の4.2%にしかすぎなかったが、78年には、1兆4399億円（74年の2.7倍）に伸び、進出企業本社総売上高の23%、国内電機産業の総売上高の8.8%にも増大している。これは、電機産業の海外生産への依存度が、海外進出本社では、それは主として大手電機企業なのだが、著しく高まってきたということであり、電機産業全体としても相当の高さになってきていることである。

第5表 電機産業の海外現地企業（製造業）の売上高

(億円)

	1974	%	1978	%
北 米	1,091	21.6	5,623	39.1
中 南 米	566	11.2	1,307	9.1
ア ジ ア	3,044	60.4	5,567	38.7
中 東	62	1.2	141	1.0
ヨ ー ロ ッ パ	86	1.5	1,221	8.5
オ セ ア ニ ア	155	3.1	448	3.1
ア フ リ カ	31	0.6	89	0.6
全 地 域	5,040	100.0	14,399	100.0
本社売上に対する 現地企業の売上比	7.3		23.0	
電機産業売上額に 対する同上記	4.2		8.8	

通産省『我が国企業の海外事業活動』より作成。
尚、日本の電機産業の売上額は『工業統計表』による。

第6表 電機産業の業種別海外進出状況

(%)

		1974	1980
重 電	現 地 工 場 数	11.6	9.3
	従 業 員 数	6.6	17.8
通 信	現 地 工 場 数	10.0	10.8
	従 業 員 数	8.4	8.2
家 電	現 地 工 場 数	42.5	36.9
	従 業 員 数	51.0	43.2
音 響	現 地 工 場 数	8.1	9.7
	従 業 員 数	8.5	6.8
部 品	現 地 工 場 数	27.9	32.1
	従 業 員 数	19.5	24.0
計	現 地 工 場 数	100.0	100.0
	従 業 員 数	100.0	100.0

電機労連『海外進出状況調査』より作成。
数字は、労連加盟企業のものである。

第2の指標として、現地企業の地域別売上高をみてみよう。第5表に示したように、前項でみた投資の地域分布を反映して、生産の中心は、74年は、アジアが全体の60.4%を占め、北米は21.6%にしかすぎなかった。それが、78年には、北米が39.1%に増大し、アジアを若干追い越している。78年には、北米とヨーロッパを合せると、47.6%になり、わが国の電機産業の海外生産は、先進国にいまひとつの中心ができつつあることを示している。

第3の指標として注目したいのは、海外での部品生産が強まってきたことである。第6表は、海外進出企業数とその従業員の業種別構成を算出し

第7表 電機企業の地域別・業種別進出

(企業数)

	1980				
	重電	通信	家電	音響	部品
アジア	16	11	49	17	67
アフリカ			4		
ヨーロッパ	1	4	11	1	5
北米	1	10	12	5	6
中南米	7	4	16	3	8
オセアニア		1	6		
計	25	30	98	26	86
	1974				
	重電	通信	家電	音響	部品
アジア	13	13	47	9	41
アフリカ			3	2	
ヨーロッパ	2		4		1
北米			4	1	
中南米	5	3	13	2	5
オセアニア		1	2		1
計	20	17	73	14	48

電機労連『電機企業の海外進出状況調査』より。

たものである。この表からわかるように、近年、部品工場やそこで働く従業員数が著しく増大している。74年には、部品工場数は、全体の27.9%だったが、80年には32.1%に増え、従業員数では、19.5%から24%に増えた。これは、日本の電機企業が海外で、部品生産を積極的に行ない、セット工場との分業関係を強めてきていることを物語るものである。

最後に、業種別進出企業を地域別に分類してみると、第7表のように74年には、家電工場のみが全地域に進出していたのに対して、1980年には、通信、音響、重電などの工場も広域的に存在するようになっていくことがわかる。これも多国籍企業化の進展をよく示している。

第3項 現地企業の貿易・市場構造とその変化

わが国電機産業の海外進出の構造変化の第3の特徴は、海外進出企業の国際分業関係が大きく変転してきていることである。この点を現地企業の原材料部品の仕入先の構造と製品の販売先の構造の面からマクロ的にみてみよう。

まず現地企業の仕入先の構造をみると、第8表のように、全体としての傾向は、原材料、部品の仕入高は、日本から6割近くあり、75年も79年も大きな変化はない。海外進出企業は、専ら日本から原材料、部品を輸入して、現地で製品を組立て、又は部品を生産しているということである。これは、本国と海外進出企業との基本的な国際分業を構成する。これに対し現地企業が第三国から仕入れる国際分業の関係がある。第三国からの仕入高は、75年には3.7%であったが、79年には5.8%と増大しているが、まだ全体として比重は軽い。しかし、後に詳しくみるように、アジアにおける現地企業の先進国向輸出基地の傾向が今後強まることが予想されるので、将来第三国からの仕入は拡大するだろう。これは現地企業の地域間国際分業の強化にはかならない。

現地での仕入は、両時点とも33%で全体として変化はない。現地での仕入先には、内外の進出企業からと当該国の在来企業からの二種があり、前者の日系進出企業の場合でも、同一資本系現地企業からと、他資本系から

第8表 進出企業の地域別国際分業関係
 （仕入額の調達先別割合と売上額の仕向地別割合）

		仕 入		販 売	
		1975	1979	1975	1979
北 米	現 地	48.5	13.8	90.6	98.6
	第 三 国	—	10.1	1.3	0.9
	日 本	51.4	76.1	8.0	0.2
中 南 米	現 地	40.0	50.0	92.0	98.4
	第 三 国	3.6	0.1	7.9	1.2
	日 本	56.3	50.0	—	0.4
ア ジ ア	現 地	32.7	58.5	45.5	58.6
	第 三 国	3.7	2.9	25.2	29.4
	日 本	63.4	38.7	29.1	12.0
中 東	現 地	26.0	59.4	98.0	100.0
	第 三 国	18.3	0.0	2.0	—
	日 本	55.6	40.6	1.6	—
ヨ ー ロ ッ パ	現 地	27.0	25.8	34.8	74.5
	第 三 国	8.3	2.3	61.8	25.0
	日 本	64.6	71.8	3.3	0.5
オ セ ア ニ ア	現 地	5.2	11.6	100.0	98.5
	第 三 国	—	1.6	—	0.6
	日 本	94.7	86.8	—	1.0
ア フ リ カ	現 地	7.5	17.4	96.7	97.0
	第 三 国	1.2	3.9	3.2	3.0
	日 本	91.2	78.6	0.0	0.0
全 地 域	現 地	33.2	33.6	55.4	81.2
	第 三 国	3.7	5.7	21.8	14.0
	日 本	62.9	60.6	22.7	4.8

通産省『我が国企業の海外事業活動』より作成。

の二種があり、複雑である。ここでのマクロ的データによっては、そうした同一外国内での国際分業関係は不明である。

現地企業の仕入を地域別にみると、各地域には、それぞれ相異なった傾

向がみられる。オセアニア、アフリカでは、日本からの仕入が8割以上になっており、近年その比重を微減させてきている。その分現地仕入の微増となって現われており、第三国からの仕入は極小である。この地域では、本社と現地企業との企業内国際分業の単純なパターンが支配的である。このパターンに近い地域は、ヨーロッパの場合で、75年には日本から64.6%仕入ていたのを79年には71.8%に高め、現地仕入を27%から25.8%に減少させている。ここでは、本国と現地企業の単純な国際分業関係が強められている。

アジア、中南米、中東はほぼ同じパターンである。現地仕入と日本からの仕入がほぼ均衡しており、アジアでは現地仕入が75年の32.7%から79年の58.5%に増加し、アジアの一国内での分業関係が著しく強化されてきていることを示している。他方、日本からの仕入は63.4%から38.7%に減少した。中南米、中東もアジアに近い。北米の場合は、ヨーロッパのパターンに近く、現地仕入が48.5%から13.8%に減少し、日本からの仕入が51.4%から76.1%に増加している。しかし、他の地域と異なって、かつて存在しなかった第三国からの仕入が79年に10.1%となり、アジアの第三国向生産基地からの仕入増を示唆している。

販売についてみると、仕入の場合のように複雑ではない。販売は、セット製品と部品に分かれるが、全体としては、現地市場向が一層強化された。すなわち75年には、現地向販売が55.4%であったが、79年には、81.2%に増加している。他方日本向販売は22.7%から4.8%へ減少しており、海外進出した現地企業から製品の逆流、いわゆるブーメラン効果が、日本の場合は、著しく弱いことを示している。また第三国への販売も21.8%から14%に減少し、販売市場は、専ら当該国内に収斂してきているといえよう。

地域別にみると、アジアとヨーロッパで現地向販売が強まっている。その他の地域では、単純に現地向販売が90%以上になっている。他方、アジアの場合は、日本向販売が29.1%から12%へ減少し、現地向販売は約半分で、45.5%から58.6%に増加させてきている。しかし第三国向販売もかな

り多く、しかも25.2%から29.4%へ増勢を示し、先進国への生産基地化を十分に窺わせている。ヨーロッパの場合は、北米型に接近しつつある。現地向販売が34.8%から74.5%になり、日本への逆流は問題にならない。第三国向けの販売も61.8%から25%に激減した。これは、ヨーロッパの現地企業が各国に設立されて、専ら当該国内向生産が強まったことを示している。

以上のように、地域別には販売面においては、全体として当該国内向が強められ、アジアでは第三国向販売が一定程度確立されてきているといえる。また仕入面においては、ヨーロッパと北米が現地仕入の比重を低下させつつ、あとは現地仕入の比重を高めている。また、日本からの仕入は、一般に高いが北米、ヨーロッパ、アフリカで増勢傾向を示し、アジア、中南米、オセアニアで減勢傾向を示しているといえよう。

なお、現地企業と本社との間の原材料、部品、製品の輸出入関係をマクロ的にだが実数でみてみよう。第9表に示したように、本社企業は、1974

第9表 本社企業と現地企業との輸出入関係

(億円)

	1974	1979
本社企業の売上高 A	68,200	53,994
本社企業の輸出高 B	14,876	19,762
B/A 輸出比	21.9%	36.6%
本社企業の現地企業への輸出高 C	5,139	9,644
C/A	7.7%	17.9%
C/B	34.5%	48.8%
本社企業の仕入高 a	31,305	29,079
本社企業の輸入高 b	1,286	1,105
b/a 輸入比	4.1%	3.8%
本社企業の現地企業への輸入高 c	510	674
c/a	1.6%	2.3%
c/b	39.7%	60.9%

通産省『我が国企業の海外事業活動』より作成。

数字は調査回答企業の合計値である。

年に自社の現地企業へ原材料、部品を5139億円輸出した。これは、本社企業の総売上額の7.7%、総輸出高の34.5%に相当する。これで自社系現地企業への原材料、部品の輸出が輸出全体の中できわめて大きいウエイトを占めていることがわかる。海外直接投資は、また著しい額の原材料、部品の輸出を誘発していることがわかる。

しかも、こうした傾向は79年には一層顕著になってきている。すなわち、本社企業から自社系現地企業への輸出額は、9644億円（74年の1.8倍）に伸び、本社企業の総売上額14.6%にも達し、また総輸出額の46.2%にも増大している。今や、本社企業から現地企業への原材料、部品輸出が、製品輸出に匹敵するほどに増大し、製品輸出に代替する輸出品に成長してきていることを意味する。この事態は、一般に軽視されてはいないだろうか。海外直接投資は、わが国の場合、製品の輸出制限に対抗する代替的手段として行なわれている傾向が強いが、それ自体、原材料、部品の大幅な輸出を創出していることに注目しなければならない。

本社企業の現地企業からの輸入については、すでに示唆してあるように、あまり大きなウエイトをもっているとはいえない。本社企業の現地企業からの輸入額は、74年に510億円で、79年には674億円に増大したが、それは本社企業の仕入総額の74年1.6%、79年2.3%にしかすぎない。それはまた本社企業の輸入総額においては、74年39.7%、79年60%と比重は大きい、そうなるのは元々本社企業の輸入総額が少ないためである。わが国の多国籍電機企業の場合は、アメリカの場合と著しく異なって多国籍企業化が国内生産を国外生産に移し、国外で生産された製品を国内に還流させる度合いが極度に低いことがわかる。

第4項 海外直接投資の要因とその変化

わが国電機産業の海外進出の構造変化の第4の特徴は、海外進出の動機あるいは目的が大きく変化してきたということである。第10表は、わが国電子工業の海外進出の動機を示したものである。この表によって窺えることは、第2段階での海外進出の主な要因であった労働力要因が第3段階に

第10表 電子企業の時期別現地進出の動機

(単位: 件, %)

進出動機		サンプル数 '71~'75 149 (100.0)	'76~'79 87(100.0)
原部 材品 関 係	原材料, 部品安い	9 (6.0)	3 (3.5)
	原材料, 部品質良い	5 (3.4)	2 (2.3)
	原材料, 部品供給安定	8 (5.4)	3 (3.5)
労関 働 力 係	労働力安い	78 (52.4)	31 (35.6)
	労働力の質良い	30 (20.1)	10 (11.5)
	労働力供給安定	43 (28.9)	14 (16.1)
資関 本 係	資本調達容易	7 (4.7)	4 (4.6)
	現地資本と協力容易	17 (11.4)	15 (17.2)
市 場 関 係	関連メーカーが進出	35 (23.5)	26 (29.9)
	日本からの製品輸出困難	40 (26.9)	29 (33.3)
	現地市場の拡大はかる	75 (50.3)	51 (58.6)
	第三国市場の拡大はかる	59 (39.6)	33 (37.9)
	日本への輸出目的	21 (14.1)	6 (6.9)
現地政府の援助		62 (41.6)	27 (31.0)
ロイヤルティ収入		5 (3.4)	1 (1.2)

日本電子機械工業会『電子産業の国際化の方向とその影響に関する調査報告書』39頁より

は弱まって、現地の市場確保・拡大の要因が強まってきたことである。高度成長末期に至るわが国の賃金水準の上昇と労働力不足の傾向は、海外の特にアジアの豊富な労働力と低賃金に、わが国電機企業を注目させた。海外進出の動機として、第2段階においては52.4%の企業が「労働力の安さ」を挙げている。「労働力の供給安定」も28.9%となっている。ところが、第3段階においては、「労働力の安さ」は35.6%に減じ、「労働力の供給安定」も16.1%に減じている。もっともこれは、アジア及びその他の途上国の労働力要因がメリットを失なったことを示すものではなく、近年増加した先進国への進出の要因が必ずしも労働力要因ではないことの現われであった。

他方、市場確保・拡大要因は第2段階でも、少なくともなかったが、第3段階においてはこの要因は増大している。「日本からの製品輸出の困難」を克服する手段として海外進出する企業が第2段階では、26.9%であったが、第3段階では33.3%に増大している。「第三国市場の拡大をはかる」ための進出は、39.6%から37.9%へと微減しているが、一定の高さである。「現地市場の拡大をはかる」ための進出は、50.3%から58.6%へ増加し、市場拡大・確保要因の増勢をよく反映している。「現地政府の援助」という海外進出の受入促進要因は、41.6%から31%に減少し、受入条件がむしろ厳しくなってきたことを物語っている。

第11表 電子企業の海外進出の動機 (1979年)

(%)

		北米	中南米	アジア	ヨーロッパ	その他	総計
原部 品関 係	その安さ	3.0	—	7.2	—	—	4.9
	の品質	6.0	—	2.4	—	—	2.2
	安定供給	6.0	—	3.8	—	5.4	3.7
労関 働 力係	その安さ	3.0	7.4	62.8	4.8	13.5	42.8
	の品質	3.0	—	19.8	9.5	5.4	14.2
	安定供給	12.1	7.4	29.4	14.3	10.8	22.8
資関 本係	その容易さ	9.1	—	4.3	—	—	3.7
	現地資本の協力の容易さ	6.0	18.5	14.9	19.1	18.9	15.1
市場 関係	関連メーカーの進出	9.1	14.8	14.0	4.8	2.7	22.8
	日本からの製品輸出困難	36.4	74.1	31.4	57.1	45.9	33.7
	現地市場の拡大	54.5	81.5	20.3	85.7	75.7	59.1
	第三国市場の拡大	42.4	29.6	46.4	66.7	16.2	36.0
	日本への輸出目的	0.3	—	40.6	4.8	—	9.5
現地政府の援助		15.2	18.5	49.3	14.3	32.5	39.1
ロイヤリティ収入		—	—	2.4	—	2.7	2.2
回答企業数		33	27	207	21	37	325

日本電子機械工業会『電子産業の国際化の方向とその影響に関する調査報告書』39頁より。

「関連メーカーが進出」する事に伴って、進出するという国内の大手企業・部品メーカーの下請的関連企業の海外への移転要因も、23.5%から29.9%へ増大し、国際分業の展開を示している興味深い。「日本への輸出」目的は、14.1%から6.9%へ低下しているのは既にみた傾向を別の面から証明している。また、「原材料、部品」の現地での供給要因も日本から供給が支配的傾向をみせている以上、進出要因として大きなものとはなりえないのは当然であろう。

海外進出の最近の新しい傾向を、地域別にみたものが第11表である。この表によって明らかになる特徴的な点は、第1に、アジアではまだ相変わらず労働力要因、なかでも「労働力の安さ」が大きな進出要因となっていることである。しかし、中南米、中東、アフリカ、オセアニアなどの途上国では、必ずしも労働力要因による進出のウエイトが高くないのは注目されてよいだろう。

第2に、市場要因では、地域ごとにかなり相違があるということである。「現地市場の拡大」が、アジアでは20.3%で低く、中南米、ヨーロッパ、その他で極めて高い。北米は兩者の中間に位置している。「第三国市場の拡大」をめざしているのは、ヨーロッパの66.7%、アジアの46.4%が高く、さきにみた販売先の構造に対応している。また「現地政府の援助」は、アジアでは相変わらず高く、49.3%である。

以上のように、海外進出の動機も近年著しく変化しており、海外進出の環境は少しずつ変化してきている。

第2節 大手電機企業の多国籍企業化の一般的構造

第1項 日本電機企業の海外進出の特徴

これまで主に通産省『わが国企業の海外事業活動』のデータを中心に、電機企業の海外進出を専らマクロ的に分析してきた。ここでは限られた資料に基づいてではあるが、電機企業の海外進出をより具体的に取扱い、わが国電機企業の多国籍企業化の一般的構造を幾分とも具体的に認識

第1表 アメリカ電機企業の地域別投資累計額

(100万ドル)

全 体	7,302	100.0
先 進 国	5,454	74.7
カ ナ ダ	1,293	
ヨ ー ロ ッ パ	3,697	
日 本	208	
オセアニア, 南ア	254	
途 上 国	1,849	25.3
南 米	1,025	
ア フ リ カ	50	
中 東	80	
アジア太平洋	696	

産業研究所『先進国諸国間の海外直接投資活動』1981年, 115頁より。

することを期したい。

わが国電機企業の海外進出を具体的にみると、そこには、いくつかの特徴が見出される。第1に、わが国の電機企業の海外進出は、まだきわめて途上国への直接投資のウェイトが高いことである。因みにアメリカの電機企業は、1980年までに、先進国への直接投資が54億5400万ドルで、直接投資の74.7%にも達しており、途上国向は25.3%にしかすぎない。もっとも近年日本の電機企業の直接海外投資は、急速に先進国向の比重を高めてきており、アメリカ型に近づきつつあることもまた注目されなければならない。

日本の電機企業の海外進出の第2の特徴は、国内の産業構造を反映して、重層的構造をもっていることである。周知のように、日本の電機産業は、労働集約的なアSEMBリー産業として、きわめて重層的構造をもっている。そこにはいくつかの企業グループが存在している。第1グループは、電機企業のいわゆる大手で、総合重電の日立、東芝、三菱、富士電、安川、明電、通信の富士通、日電、沖電気、家電音響の松下、三洋、ソニ

一、シャープ、日本楽器などのセット・メーカーである。第2のグループに、通信、家電・音響などのセット・メーカーに加え部品專業などの一連の中堅企業群がある。第3のグループは、主に原材料・部品の專業中小企業群である。これらの企業群は、部品の授受関係・下請関係を基にしてピラミッド型の重層構造を形成している。日本の電機企業の海外進出は、アメリカや西ドイツの場合のように巨大企業が単身海外進出するのとは違って、かなりの程度、重層的な形態で行なわれている。すなわち、わが国の巨大企業が海外進出すると、進出先に部品專業メーカーや下請企業も進出し、更には、中小のセット・メーカーも進出するのである。

もっとも、これら重層的な海外進出のパターンは、決して全域的にみられるのではなく、今のところ東南アジアに限られている。後にみるように、巨大電機企業の海外進出自体は、かなり早くから全世界に分散的に行なわれている。しかし、重層的進出は、東南アジアに限られているし、時期的には、第2期以降に強まっている。これが第3の特徴である。

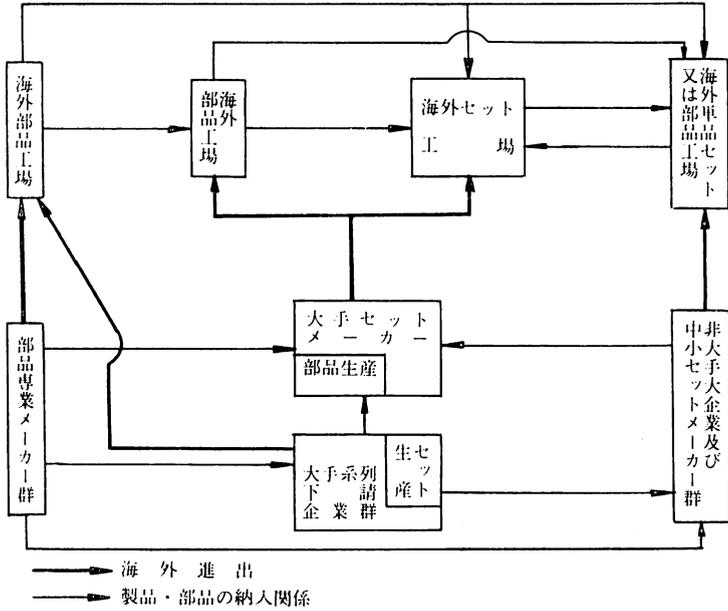
重層的に進出した電機企業群は、現地で濃密な分業関係を形成する。セット・メーカーの現地進出は、現地で膨大な部品の供給を必要とするが、すでにみた如く6割近くを日本から調達している。残りは、現地で調達されるのだが、今日の段階まで、現地にはまだ地場産業がすぐれた部品を十分に供給するに至っていない。経営効率や現地市場のニーズへの即応といった関係から、部品の現地生産化の必要が生じる。こうして電機企業の海外進出は、巨大企業のセット工場の設立に伴って、巨大企業による部品工場設立のほか、部品專業メーカーや下請企業の部品工場の設立として行なわれるのである。

第2項 大手電機企業の多国籍企業化

わが国電機企業の海外進出は、いうまでもなくその中心となるのは、大手の巨大電機企業である。もっとも、大手の巨大電機企業には、海外進出の程度によっていくつかのグループにわかれる。

第2表に示したように、海外進出の著しい企業は、わが国電機企業の上

第1図 我が国電機企業の産業構造と海外進出



位グループで、日立、東芝、三菱、日電、松下、三洋の6社である。因みに、ここで問題なのは、あくまで海外生産であって、海外での販売会社の設立は、さしあたり無視される。第2のグループは、海外現地企業が1～3社位にしかすぎず、中小企業並の進出にとどまる企業である。総合重電の富士電、安川、明電などのほか、通信の沖電気、立石電機、家電音響のトリオ、ゼネラルなどの企業である。この両グループの中間に、海外進出の目立つ第3グループがある。通信の富士通、富士ファナック、家電のシャープ、ソニー、日楽、パイオニアなどである。これらの企業は、今後の進出が注目される。いわゆる多国籍企業とは、生産拠点を数カ国（例えば『フォーチュン誌』によると5カ国）にもつような大企業であるとすれば、これらの企業は、多国籍企業化しつつある企業とみなすことができるだろう。また第1グループは、多国籍企業化の進展した企業とみることが

第2表 大手電機企業の海外現地企業数

(1980年現在)

			現 地 企 業 数		グループ名
				内製造業	
総合・重電	日	立	31	21	1
	東	芝	42	23	1
	三	菱	53	20	1
	富	士	6	4	2
	安	川	3	1	2
	明	電	5	2	2
通 信	富	士	17	7	3
	日	通	27	15	1
		沖	5	3	2
	富	士	8	6	3
	通	立	8	2	2
	石	電			
家 電 音 響	松	下	46	35	1
	三	洋	47	29	1
	シ	ャ	11	7	3
	ソ	ニ	22	7	3
	ト	リ	12	2	2
	日		20	8	3
	パ	イ	14	5	3
	ゼ	ネ	6	—	2

電機労連『電機企業の海外進出状況調査』より。

できる。

さてここでは、まず大手巨大電機企業の海外進出をさきの進出の著しい6企業に絞って、わが国電機企業の多国籍企業化の進展として検討してみよう。

6社の個々の分析は後に譲るとして、ここでは、主要巨大電機企業6社をまとめて、日本の多国籍的電機企業の動向を分析してみたい。第3表は、6社の海外進出、海外現地企業の設立乃至は資本・経営参加の年次を地域別に示したものである。

第3表 主要多国籍企業(6社)の海外現地企業設年次

		~65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	計	
ア ジ ア	韓 国	1				1	2	2	2	1	1		2		1			13	
	台 湾	6	2	1	1	1							1					12	
	香 港	1											1		1			3	
	タ イ	2				2	1			1		1				1		8	
	シンガポール			1					1	1	2		1	4	2			12	
	マレーシア	1		2					2	2	2		1		1			11	
	フィリピン			1	2			1					1			1		6	
	インドネシア						2											2	
	イ ン ド	3		1						2									6
	スリランカ	1																	1
小 計	15	2	6	3	4	5	3	7	5	5	2	6	4	6	1			74	
中 南 米	ブラジル	1	1	1		1	1		2		2			1				10	
	メキシコ		1			1			1	2			1	2	2			10	
	コスタリカ		2													1		3	
	チ リ					1												1	
	アルゼンチン																1	1	
	ペ ル ー		1															1	
	ベネズエラ					1												1	
小 計	1	5	1		4	1		3	2	2		1	3	2	1	1		27	
北 ヨ ア オ 中	米	4			1							1	1		2	1	2	12	
	ー ロ ッ パ					1	2		1	2	1	1	1		1	1		11	
	フ リ カ	1	1		1					2								5	
	セ ア ニ ア				1			1		1	1			1	1			6	
	近 東				1	1				1	1							4	
合 計	21	8	7	7	10	8	4	11	13	10	4	9	8	12	4	3		139	
		第1期=65							第2期=47					第3期=27					

電機労連「電機企業の海外進出状況調査」より作成

この表によって明らかになることは、第1に、主要巨大電機企業の海外進出は、時期的みるとかなり早くから展開されていたということである。すなわち1980年までに139企業が海外で設立されたが、その46.8%は、71年までの第1期に設立されているということである。第2期以降の進出

は、海外進出を一層充実させる方向で展開されたということがわかる。しかも、この点は、後の非大手企業群の海外進出が、第2期から強まっているのとは対照的である。

この表から明らかになる第2の点は、主要巨大電機企業の海外進出は、地域別にみると、全時期とも全地域に拡散しているということである。もちろんアジアに集中していることは否定できないが、第1期から、中南米、北米、ヨーロッパ、アフリカ、中近東へもおしなべて進出していることが特徴的である。しかも、アジアの場合、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイなどは比較的進出の著しい国だが、これらも1国に片寄って進出したり、時期的に集中したりしていないのが特徴的である。つまり、大手巨大主要企業は、競争をさけつつ比較的分散して海外進出してきたことができる。因みに、非大手電機企業の海外進出は、韓国、台湾、シンガポール、香港といった国に集中し、そこに日本電機産業の大生産拠点を形成していることが特徴的である。これはまた主要巨大大手電機企業にとってのインフラ・ストラクチャーを形成し、海外進出の重層的構造をかたちづくることになっている。

次にこれら6社の海外進出の全体的位置を明らかにしておこう。まず6社の海外投資残高は、1980年3月には、1785億円で、1ドル=250円で換算すると、7億1460万ドルに達し、電機産業の投資額累計12億7000万ドルの56.2%に相当する。さか昇って77年についてみると、6社の投資残高は1199億円で、1ドル=250円で4億7960万ドルに達し、56.5%である。このように、主要6社の海外直接投資に占めるウエイトは、過半を超え、その寡占的地位をよく物語っている。

また主要6企業の現地企業数は、第5表のように1973年には99、79年には139に伸びたが、73年の海外現地企業総数（これはなかなか正確に把握できないが、電機労連調べによれば）224の44.2%、79年の海外現地企業数308（通産省調査）の45.1%である。もっとも現地企業数は、調査もれの小企業が少なくなく、6社の割合は更に小さくなるはずである。

第4表 主要巨大電機企業の海外投資残高

(億円)

		1977	1979
松	下	524	674
三	洋	170	386
日	立	97	152
東	芝	216	282
日	電	151	204
三	菱	41	87
6 社 計		1,199	1,785
シ ャ ー プ		109	263
ソ ニ ー		317	376
パ イ オ ニ ア		117	140

『東洋経済』より作成。

第5表 主要電機企業6社の海外進出の比重

(製造業)

		1973	1979
主要6企業の現地企業数	A	99社	139社
主要6企業の現地従業員数	a	45,920人	131,472人
日本の電機企業の現地企業総数	B	224社	308社
日本の電機企業の現地従業員総数	b	107,016人	183,842人
A/B		44.2%	45.1%
a/b		42.9%	71.5%

注：6社とは第3表を参照のこと。

資料：電機労連調べ。

次に、6社の現地企業の雇用数をみると、73年に4万5920人で、現地企業の総雇用数の42.9%に相当する。79年には6社の現地雇用は13万1472人と増加し、全体の71.6%を占め、6社のウエイト増加を示している。

尚、主要6社の海外生産高は、資料が不備だが、79年には34億7800万ド

第6表 主要電機企業の海外生産高とその対国内生産高比（100万ドル）

	1977		1979	
	海外生産	国内比	海外生産	国内比
三洋	582	31.1%	1,165	47.8%
松下	884	16.9	1,053	14.6
日立	200	3.9	490	6.9
東芝	172	4.1	418	7.0
日電	243	12.5	250	8.3
三菱	x		102	2.3
6社計			3,478	
シャープ	124	10.9	408	24.8%

『東洋経済』より作成。

ルである。78年の現地企業総売上59億9916万ドルの57.9%に達する。このように、主要6社は、海外進出においても圧倒的に寡占的地位を占めていることがわかる。

最後に主要6企業の個々の特徴を示しておこう。すでにみたように、これまで海外に製造企業を設立した数の大きさは、松下（35）、三洋（29）、東芝（23）、日立（21）、三菱（20）、日電（15）の順である。他方海外生産では、第6表のように三洋（11億6500万ドル）が1位、松下（10億5300万ドル）が2位である。尚、両者は接近しているが、近年下位にあった三洋が松下を追いぬき、松下が海外生産をやや停滞させているのが特徴的である。

日立（4億9000万ドル）は前2社の半分で第3位、東芝（4億1800万ドル）も日立に近く第4位である。これら2社は最近海外進出を強化しており、日立は77年から79年にかけて2.4倍、同じく東芝も2.4倍に生産を急増させているのが目立つ。両者は今後の海外展開が注目される。

日電（2億5000万ドル）は、前2社よりも著しく低く、しかも近年海外生産も停滞している。三菱電機も海外生産は大きくはない。他方、シャープは、近年急成長してきており、79年には海外生産を4億800万ドルに伸

ばし、日電をおい越して東芝の水準に接近している。今後はシャープの動向を無視することはできないであろう。しかし、今回の分析からは除外したが、進出のタイプとしては三洋型である点に留意したい。

これら海外進出の著しい企業も、しかし自社の国内生産との関係ではまたいくつかのタイプに分かれる。第6表に示したように、海外生産の国内生産に対する割合は、三洋が一番大きく、77年に31%であったが、79年には47%に増大している。ついでシャープについていえば、77年に10%だったものが79年には24%になり、三洋型に接近している。他方、三洋と並ぶ多国籍企業の松下は、77年に16%であったが79年に14%に微減している。ここには海外生産を国内生産に較べてあまり大きくしまいとする松下の海外戦略が示されているといえよう。これは三洋の場合と対照的である。

このほか日立、東芝はそれぞれ77年の3.8%、4.1%から、79年の6.9%、7.0%へと3%ほど伸ばしているが、まだそのウエイトも低いので、今後の海外進出が注目される場所である。日電は、最近海外生産のウエイトが12.5%から8.3%に減少しており、これまた今後の動向が注目される。三菱電機は絶対的にも相対的にも海外生産のウエイトは小さい。

最後に、主要企業の海外現地企業の雇用数をみておこう。第7表にみられるように現地企業の雇用数では80年時点では、東芝が(3万9101人)一

第7表 主要企業の現地企業の従業員数

(人)

		1974	1978	1980
日	立	5,220	6,481	13,068
東	芝	14,727	25,657	39,101
松	下	14,712	19,160	23,981
三	菱	6,780	10,474	13,724
日	電	4,861	8,995	13,859
三	洋	11,776	22,666	27,739
計		58,076	93,433	131,472

電機労連『電機企業の海外進出状況調査』より。

番多く、次いで三洋（2万7739人）、松下（2万3981人）、日立、三菱、日電（いずれも1万3000人台）と続いている。現地従業員数は、現地企業の資本装備率、機械化の水準、投資比率などの事情で変化するので単純に論じられないが、ともかくも現地企業の創出している雇用数は、やはり相当の数に昇っていることに注目しないわけにはゆかない。電機企業の海外進出が国内雇用マイナス作用を及ぼすのではないか、という問題がある。この問題については、後に検討することにした。

第8表 非大手電機機器メーカーの海外進出

第9表 非大手電機部品メーカーの海外進出

	海外企業	内製造業		現地企業	内製造業
一部上場			一部上場		
安立電気	3	1	東光	13	10
東洋通信機	3	1	ミツミ	11	7
日通工	3	2	湯浅電池	9	9
ゼネラル	6	3	京都セラミック	12	9
岩崎電気	2	1	東京電化	12	5
ティアック	5	1	タムラ	7	5
クラリオン	12	2	アルプス	4	4
赤井電機	5	3	昭和無線	7	4
アイワ	8	1	村田製作所	7	4
クラウン	4	1	太陽誘電	8	4
コパル	5	2	日本ミニチュア	7	4
田村電機	4	2	ベアリング通	4	3
北辰電機	3	2	非一部		
横河電機	7	2	フォスター	8	5
非一部			タナシン	5	5
船井電機	3	3	三成	4	4
新白砂電機	4	4	イエンドエム	4	4
朝日電機	6	2	スミダ電機	4	4
			横尾製作所	4	3
			興亜電工	3	3
			伊勢電子	3	3
			日コン	5	3

電機労連調べ。

出所は前表に同じ。

第3項 非大手企業の海外直接投資

電機企業の海外進出は、先述の大手巨大電機企業のほか、第1グループとしてかつて中小企業であり今日では大企業に成長したセット・メーカーや部品専門メーカー、第2グループの中小企業メーカーによるものがある。

通信機器、家電・音響機器のセット・メーカーである第1グループで、多少とも海外進出のある企業は第8表の通りである。これらのセット・メーカーは、1社の海外進出はあまり多くないのが特徴的である。これらの企業は、大手製品の間隙をぬって家電・音響などアイデア商品、多種少量生産系の独自の商品を生産しているのが特徴的である。また部品専門メーカーで、比較的大規模（一部上場企業）で多少とも海外進出の目立った企業は、第9表の通りである。またこのほか中小企業でも、海外進出の目立つものもあるが、一般に1～2の海外現地企業をもつ中小部品メーカーが多数存在している。

これら非大手だが比較的大きなセット・メーカー及び、部品専門メーカーの海外進出の年次をみると、第10表のように、さきにみた大手6社

第10表 非大手電機大企業（一部上場）の海外進出年次

		～65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	計
ア	韓国		2		1	1	7	4	20	35	14	3	6	3	5	101
	台湾	1	1	7	4	8	5	4	2	15	9	1	4	5	5	71
	香港	1			1	1		1	3	2	2	2	1			14
	タイ	1								1	1					3
	シンガポール								3	6	1	2	2	2	10	26
	マレーシア								1	3						4
	フィリピン							1		1						2
ア	インドネシア										1	2				3
	その他のアジア	1									1					2
	計															
欧	州										1	1				2
	アメリカ						2	1	1	1				1	1	7
	ブラジル								1	2						3
その他	中南米	2										1				3
	計	6	3	7	6	10	14	11	31	66	30	12	13	11	21	241
		第1期=57							第2期=151					第3期=32		

出所は前表に同じ

第11表 中小電子企業の海外現地企業設立（経営参加）年次

（一部上場企業を除く）

		~65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	計
ア	韓国		1				3	2	2	6	1		1			16
	台湾	2	1	3	2	3	3	2	2	2		1		1		22
	香港	1														1
	タイ	1				1										2
	シンガポール							2	3	1	1	1			3	11
	マレーシア				1		1				2					4
	フィリピン								1		1					2
ア	インドネシア								1			1				2
	その他のアジア	1		1					1			1				2
	計	7	2	5	3	4	7	8	9	16	5	5	2	3	4	80
		第1期=36						第2期=37					第3期=7			
欧	州									1	1	2		1		5
ア	メ	2		1					1	1				1	1	7
ブ	ラ						1			2			1			4
そ	の										1					1
そ	の										1					1
計		7	2	5	3	4	7	8	9	16	5	5	2	3	4	80
		第1期=36						第2期=37					第3期=7			

電機労連調べ

の動向に似ている。つまり、これらの企業は海外進出が比較的早く、第1期に現地企業の半分が進出している。しかも欧州、アメリカ、中南米などへも進出が少なくない。アジアへの集中度は77.5%である。

これに対して、第11表に示した如く部品メーカーが中心である中小企業の場合は、第2期以降の進出が著しく、地域的には、東南アジアに94%も集中し、加えて韓国（全体の42%）、台湾（29.6%）、シンガポール（10.8%）、香港（5.8%）の4国に集中しているのがきわめて特徴的である。

要するに、非大手大企業の海外進出は、大手電機企業の海外進出の論理に近いが、中小電機企業の場合は、そこに独自の海外進出の論理をもっているということである。前章でみた海外進出の動機に、「関連メーカーが進出」したことによって自からも進出したと答えた企業が71~75年に23.5%、76~79年に29.9%も存在したことを想起されたい。中小企業の海外進出は、かくしてわが国多国籍的電機企業の外部経済として、大手企業の現地部品供給のためにも行なわれていることがわかる。

しかも、わが国の電機中小企業は、高成長期にすぐれた技術を身につ

け、わが国のすぐれた電機製品への部品供給を行なってきた。セット・メーカーである大手電機企業の海外進出は、多種多様な部品の調達を必要としたが、第1期においては、それらを主に日本からの輸入によって充足していたが、第2期以降は次第に自社が海外に部品工場を設立するほか、中小企業の部品工場の海外進出を誘発して、海外での分業体制を組織して生産したのである。中小企業群は、一部非大手大企業と共に、大手多国籍企業の海外生産体制を補充することになっている。

第4項 東南アジア、アメリカにおける日系電機企業の国際分業の展開
次に、大手多国籍電機企業、非大手電機企業の国際分業関係の概要を示しておきたい。まずアジアにおける日系電機産業の生産体制をみてみよう。東南アジアでは、1960年代後半期に、外資の導入体制を整備し輸入代替工業化と輸出型工業化の導入を促進した。他方70年代に入り海外投資の自由化によりわが国電機企業は、台湾をはじめ、韓国、シンガポール、マレーシアなどへ積極的に進出した。

まず韓国への進出をみると、第3表に示したように主要大手6社は、第1期に6社、第2期に6社、第3期に1社の企業を設立したが、非大手の大企業は第10表、第11表に示したように第1期に6社、第2期に10社の進出をみ、中小電子企業は第1期に15社、第2期に78社、第3期に8社の進出をみた。こうして第1期に大手及び大企業を中心に進出した後、第2期に大量の中小企業が進出した。かくして78年頃には、韓国には大手系及び大企業20社のほか中小企業18社が進出している。韓国では、こうして大手、大企業の下に中小企業の濃密な分業関係を形成している。

台湾についてみると、主要6社は、第1期に11社が進出し、第2期は1社に止どまり、大手は早期に台湾への進出を終っている。非大手大企業も、第1期に15社、第2期に5社、第3期に1社で同様の傾向を示している。中小企業の台湾進出は、第1期に30社、第2期に31社、第3期に10社で大手、大企業の進出に併行して、第1期からみれば、第2期以降も増加しつづけた。かくして、78年頃には、大手系及び大企業21社のほか、中小企

第12表 アジアにおける我が国電機企業の進出

(製造業)

韓 国	東三三	三菱洋電	3	シンガポール	日東松	立芝下	2
	三三	電通電	1		三三	菱洋通	1
	日富富	ブ電	4		三富	電電	5
	富シ	ー電	2		日明ソ	トオ	2
	明ソ	オア	3		ト	ト	2
	ト	通	1		日	計	1
	パ富	ツ	1		計	計	1
	富フ	中	1		その	計	19
	その	小	1		他中	計	38
			118				
台 湾	日東松	立芝下	4	マレーシア	日東松	立芝下	1
	三三	菱洋電	2		日東松	菱洋電	2
	三三	洋	2		日三	ブ	5
	日	業	4		シ	電	2
	日	業	2		明	計	1
		業	2		計	計	1
		業	2		その	計	13
		業	1		他中	計	10
		業	1				
		業	1				
	業	21					
	業	108					

電気労連調べ

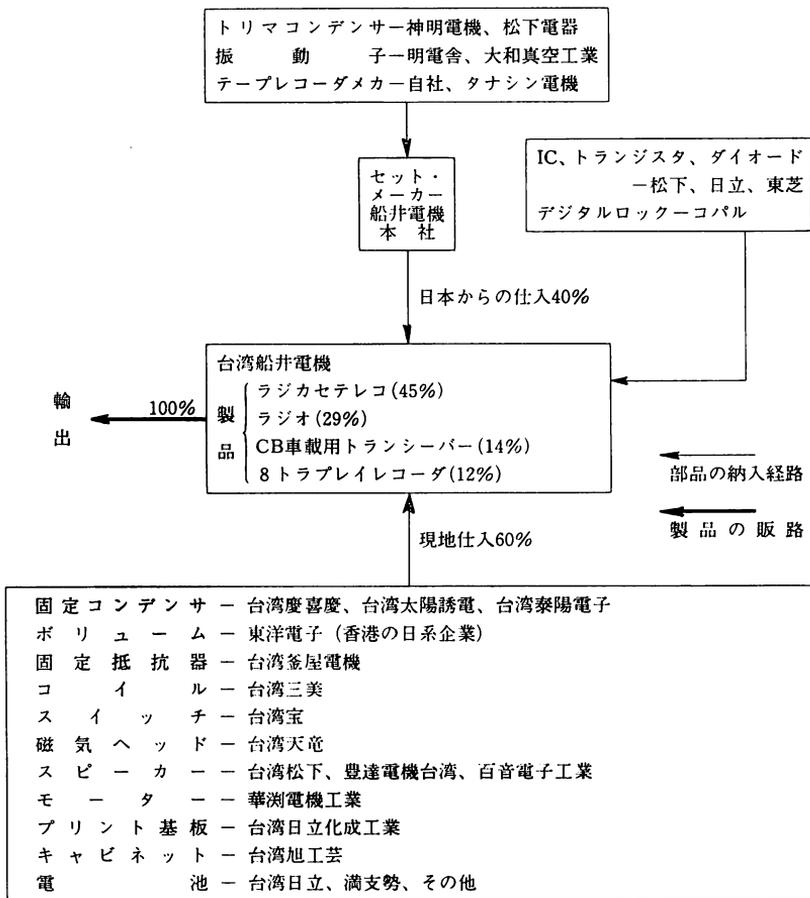
業108社が進出し、重層的な分業関係を形成している。

シンガポールについてみると、主要6社は第1期に1社、第2期に5社、第3期に6社で、進出は比較的遅い。非大手の電機企業も同様の傾向を示し、非大手大企業は、第1期に2社、第2期に6社、第3期に3社の進出となっている。また中小企業の場合は、第1期にはなく、第2期は14社、第3期12社となっており、シンガポールへの進出は全体として第2期

以降目立っている。しかし、それでも78年頃には大手系及び大企業19社のほか、中小企業38社が存在し、最近注目されている。

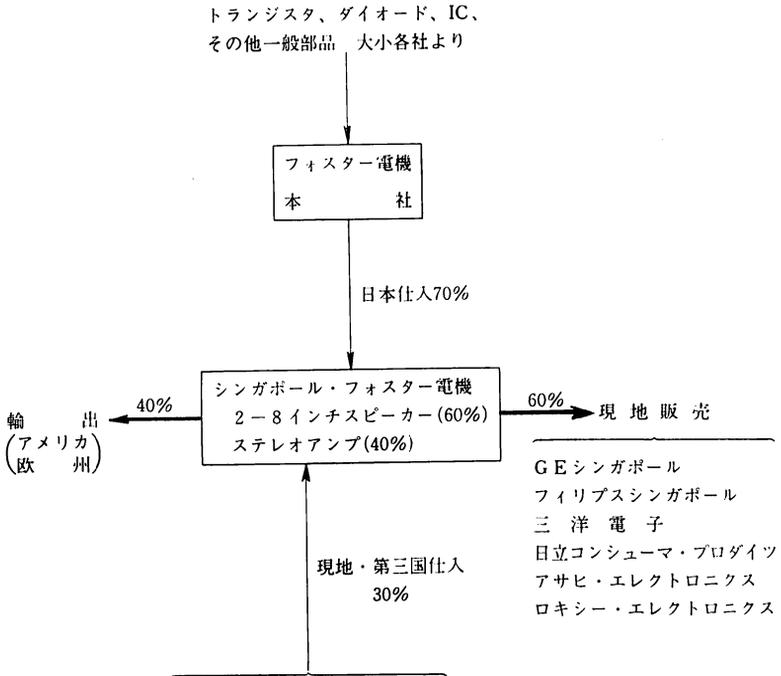
マレーシアの場合は、主要6社は第1期に3社、第2期に7社、第3期に1社だが、非大手は第1期に2社、第2期に2社で第3期にはない。中小企業の場合は、第1期と第3期はなく、第2期4社となっており、全体

第2図 台湾船井電機の分業関係図



としてまだ進出は十分ではない。78年頃までに大手系及び大企業13社のほか中小企業10社が存在しているだけでまだ重層構造はできあがっていない。もっともマレーシアの大手系現地企業は、周辺地域の日系現地企業との分業関係に入っているものも多く、一国内だけでなく周辺国の現地企業をインフラ・ストラクチャーとして持っている点が注目される。

第3図 シンガポール・フォスター電機の分業関係図



- プリント基板 - シンガポール日立化成工業
- トランス - タムラ電子マレーシア
- マグネット - シンガポール日製産業
- ガスケット - 日光電機
- コーン紙 - 台湾東洋光音、その他シンガポール東光、
シンガポールミツミ
その他現地企業より

これら東南アジアにおける日系電機企業の重層的分業関係は、後に詳しく検討することになるが、ここでは大手企業以外の代表的セット・メーカー、部品メーカーをとりあげて分業関係を簡単にみておきたい。

船井電機は、われわれの調査によると年商284億円（78年）のステレオ、テレコ、ラジオなどのセット中堅メーカーであるが、台湾に二つの100%出資の現地企業を設立し、海外生産は自社売上の4割を形成している。例えば、台湾船井電機の生産体制をみると第2図に示した如く、台湾船井はIC、トランジスタ、ダイオードなど能動部品を松下、日立、東芝など大手企業から輸入するほか、その他一般部品を本社を通じて輸入する。それは仕入の40%に達するといわれる。

他方、台湾の日系電機企業からは、仕入の60%近くを調達している。主に一般部品であるが、スピーカーは台湾松下、パイオニアの百音電子工業から、プリント基板は台湾日立化成工業などの大手企業の現地企業から仕入れるほか、他の部品を一連の日系部品専門メーカーから仕入れている。ここでは、本国内の企業との国際分業だけでなく大手企業と中堅セット・メーカーと部品専門メーカーとの台湾内での日系企業間の濃密の分業関係が形成されていることがわかる。

次に部品専門メーカーのフォスター電機をとりあげてみよう。この企業は、年商132億（78年度）で、ステレオアンプ、スピーカー、マイクロホン、ヘッドホンなどの部品を生産し、海外に4企業を設立し、中堅企業ながら海外展開の目立つ企業である。

例えば、フォスター電機シンガポールの生産体制をみると、ここではスピーカーとステレオアンプの生産が行なわれているが、IC、ダイオード、トランジスタなどの能動部品のほか一般部品を日本から70%輸入し、30%を現地及び周辺国から調達している。台湾やマレーシアの日系企業から部品を輸入しているほか、現地の日系企業と地場企業からも部品を調達している。製品の販売は、40%をアメリカ、欧州など自社の販売会社へ輸出するほか、60%を現地市場内に販売する。現地の日系セット・メーカー

に販売するほか、外資系企業にも販売する。ここでも、部品メーカーを軸に、大小部品メーカーと大手セット・メーカーの濃密な分業関係が形成されている。

以上きわめて簡単ではあるが、アジアにおける電機企業の重層的な生産構造をみた。この点は、更に主要6社の海外展開の分析において詳しく論ずる。アジアの場合と対照的に、アメリカなどの先進地域では、海外進出は必ずしも重層的ではない。80年現在、アメリカには20数社の大手現地企業が設立されているほか、部品メーカーが10数企業存在している。これらの部品企業をみると、アジアの場合のように必ずしも日系セット・メーカーとの分業関係は著しくなく、独自の海外進出をなしていることがわかる。

例えば京都セラミックの場合は、電子工業の特殊磁器のメーカーで、年商386億円(77年度)の有力部品専門メーカーであるが、69年にアメリカに現地企業を設立し、80年までに6社の生産工場を設立又は買収している。その中心企業の一つキョセラ・インタナショナル・インコーポレイテッドの場合をみると、仕入は磁器、炉材、混合ガスなどを100%現地調達し、アメリカの電機企業に100%販売している。ここでは特に日系企業と日本との分業関係はみられない。

協和電機化学の現地企業の場合も同様である。この企業は電子機器(30%)のほか、合成樹脂成型品(70%)を生産しているが、アメリカの現地企業では、専らコココーラ用コンテナケース(70%)のほかテレビ用キャビネット(30%)を生産している。樹脂材料100%を現地企業から調達し、100%現地販売している。もっともソニーの現地企業に納入しているのが注目されるが。

このように、アメリカに進出した部品メーカーは、製品の独自性をもち原材料・部品のアメリカ企業からの調達が容易であり、かつ販路をアメリカ独自の市場にもっていることが特徴である。他方、大手の現地企業は重層的な生産体制とはらず、比較的単純な生産体制を敷いている。この点は後に詳しく検討することになる。